

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	12,627,121	12,332,134	52,006,315
経常利益(千円)	18,837	136,158	263,742
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	263,814	5,522	91,016
四半期包括利益又は包括利益(千円)	499,626	194,839	27,090
純資産額(千円)	5,385,231	5,716,890	5,911,835
総資産額(千円)	50,933,036	46,178,725	46,855,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.39	0.20	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.6	12.4	12.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループで家具販売及び造作業を営んでいた㈱大和ハウジングが事業を終了し、清算結了したため当社の子会社は1社減少している。

(その他)

当社企業グループである㈱大和ハウジングは平成23年5月23日に事業を終了し、平成24年1月31日をもって解散決議を行い、平成24年5月31日に清算結了している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。
- (2) 継続企業の前提に関する重要事項等
該当事項なし。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの兆しが見られたものの、長引くデフレの影響により依然として厳しい状態が続いた。

百貨店業界においては、昨年の震災による影響の反動もあり、売上高は前年実績を上回る推移をした。

このような状況の中、当社企業グループは、主力の百貨店業において、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、地域内売上シェアの更なる拡大に向けた取り組みを進めてきた。

香林坊店においては、デイリー・カジュアルへの対応強化を図り、婦人ファッション及びくらしフロアを改装し、幅広い顧客層の取り込みに努めてきた。

また、富山店においても、婦人ファッションを中心に一部売場を改装し、地域顧客のご要望に応えるよう努めてきた。

更に、全店においては、固定客維持拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んできた。

このような取り組みにより、売上高は香林坊店と富山店が前年実績を上回り、３店舗合計で対前年0.7%の増収を確保することができた。

併せて、経費面においても、LED照明導入を積極的に進め、使用電気量の抑制や一括発注による包装資材費の更なる削減に取り組み、営業利益確保に努めてきた。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高123億3千2百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益1億5千1百万円（前年同四半期は9百万円）、経常利益1億3千6百万円（前年同四半期比622.8%増）、四半期純利益5百万円（前年同四半期は2億6千3百万円の四半期純損失）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、前述のリニューアル、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高116億5千9百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益1億3千4百万円（前年同四半期比351.2%増）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高6億7千2百万円（前年同四半期比35.2%減）となった。また、経常利益は2百万円（前年同四半期比96.8%減）となった。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結累計期間末における総資産は、461億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円減少した。これは主として、資金効率を高めた一方、投資有価証券が、減少したことによるものである。

負債については、404億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少した。これは主として、商品券の回収促進に努めたことによるものである。

純資産については、57億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少した。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少によるものである。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

該当事項なし。

（５）継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年2月29日現在で記載している。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,913,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,435,000	27,435	-
単元未満株式	普通株式 669,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,435	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,913,000	-	1,913,000	6.37
計	-	1,913,000	-	1,913,000	6.37

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,914,770株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,059	3,478,637
受取手形及び売掛金	2,131,652	2,139,252
商品及び製品	3,557,507	3,697,241
仕掛品	21,524	11,117
原材料及び貯蔵品	75,767	56,531
繰延税金資産	52,874	52,737
その他	444,602	669,969
貸倒引当金	28,693	33,380
流動資産合計	10,781,293	10,072,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,964,443	45,901,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,500,226	30,285,419
建物及び構築物(純額)	15,464,216	15,615,825
機械装置及び運搬具	628,908	628,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	547,847	553,393
機械装置及び運搬具(純額)	81,060	75,514
土地	9,982,893	9,981,866
その他	1,146,413	1,206,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	772,586	785,559
その他(純額)	373,827	420,597
有形固定資産合計	25,901,997	26,093,804
無形固定資産		
施設利用権	7,084	7,084
ソフトウェア	22,331	143,999
無形固定資産合計	29,416	151,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,314	2,039,199
差入保証金	7,639,580	7,639,183
繰延税金資産	82,520	84,027
その他	99,929	99,320
投資その他の資産合計	10,142,344	9,861,730
固定資産合計	36,073,758	36,106,618
資産合計	46,855,052	46,178,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072,387	3,544,912
短期借入金	12,891,284	12,875,303
1年内返済予定の長期借入金	979,080	1,957,338
リース債務	21,728	37,033
未払金	342,286	153,948
未払消費税等	42,897	42,491
未払法人税等	35,563	21,101
未払事業所税	46,459	11,609
未払費用	101,453	80,188
商品券	7,653,482	6,703,984
預り金	4,710,067	4,994,373
賞与引当金	36,043	76,522
商品券等回収損失引当金	712,527	736,220
ポイント引当金	92,783	101,183
その他	100,635	217,791
流動負債合計	30,838,679	31,554,001
固定負債		
長期借入金	6,876,553	5,726,866
リース債務	53,945	93,099
繰延税金負債	752,768	672,614
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,647,413	1,642,159
資産除去債務	188,257	189,292
環境対策引当金	24,800	24,800
その他	197,819	196,021
固定負債合計	10,104,536	8,907,833
負債合計	40,943,216	40,461,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	864,007	869,529
自己株式	588,532	588,638
株主資本合計	4,890,156	4,895,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,029	40,331
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,021,678	821,317
純資産合計	5,911,835	5,716,890
負債純資産合計	46,855,052	46,178,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	12,627,121	12,332,134
売上原価	9,560,184	9,458,350
売上総利益	3,066,937	2,873,784
販売費及び一般管理費	3,057,050	2,722,745
営業利益	9,887	151,038
営業外収益		
受取利息	113	281
受取配当金	6,321	4,753
持分法による投資利益	13,337	-
長期未回収商品券	126,023	116,117
固定資産受贈益	-	60,168
その他	92,495	112,063
営業外収益合計	238,290	293,383
営業外費用		
支払利息	96,198	87,071
商品券等回収損失引当金繰入額	108,667	152,325
その他	24,475	68,866
営業外費用合計	229,340	308,263
経常利益	18,837	136,158
特別利益		
投資有価証券売却益	58,576	-
特別利益合計	58,576	-
特別損失		
固定資産除却損	26,627	84,785
減損損失	-	40,273
その他	33,000	1,306
商品処分損	178,128	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,613	-
特別損失合計	340,369	126,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262,955	9,792
法人税、住民税及び事業税	10,260	4,112
法人税等調整額	9,402	157
法人税等合計	858	4,270
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	263,814	5,522
四半期純利益又は四半期純損失()	263,814	5,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,814	5,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,725	200,361
持分法適用会社に対する持分相当額	44,086	-
その他の包括利益合計	235,811	200,361
四半期包括利益	499,626	194,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,626	194,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

当第1四半期連結累計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していたが、売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更している。

これは会計システムの変更に伴うものであり、平成24年3月1日より従来のシステムより新システムに移行している。従来のシステムについては平成24年2月29日をもって稼働を停止しており、従来のシステムで積算していた個別の取引記録を入手し、会計方針の変更に伴う影響額を算定することが現状では実務上困難であるため、影響額については記載をしていない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 287,471千円	減価償却費 302,083千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,588,303	1,038,818	12,627,121	-	12,627,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,741	389,460	391,201	(391,201)	-
計	11,590,044	1,428,278	13,018,323	(391,201)	12,627,121
セグメント利益	29,788	67,159	96,947	(78,110)	18,837

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額78,110千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,659,355	672,779	12,332,134	-	12,332,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	256,411	257,794	(257,794)	-
計	11,660,738	929,190	12,589,929	(257,794)	12,332,134
セグメント利益	134,402	2,117	136,520	(361)	136,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額361千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において「百貨店業」で減損損失40,273千円を計上した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	9円39銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	263,814	5,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	263,814	5,522
普通株式の期中平均株式数(株)	28,105,716	28,102,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。